



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大塚 信行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,358	7.1	2,474	6.7	2,880	16.1	1,477	△11.3
2023年3月期	38,629	3.7	2,319	△10.3	2,480	△16.9	1,666	△24.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,918百万円 (△17.7%) 2023年3月期 2,330百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.55	109.46	6.1	6.3	6.0
2023年3月期	126.95	123.68	7.3	5.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,833	25,322	51.6	1,835.61
2023年3月期	43,629	24,589	54.1	1,796.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,704百万円 2023年3月期 23,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,621	△1,444	808	8,243
2023年3月期	1,680	△1,692	△517	6,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	922	55.1	4.0
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	944	63.3	3.9
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		55.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	5.2	2,500	1.0	2,550	△11.5	1,700	15.0	126.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	13,700,000株	2023年3月期	13,700,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	241,614株	2023年3月期	558,918株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,366,288株	2023年3月期	13,127,583株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託E口が保有する当社株式（2024年3月期 42,000株、2023年3月期 42,000株）が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 42,000株、2023年3月期 25,890株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,762	△10.7	716	△25.3	1,832	△3.9	1,478	△6.3
2023年3月期	16,537	△4.0	959	△22.2	1,907	△15.8	1,578	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	110.63	109.53
2023年3月期	120.24	117.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年3月期	32,567	59.4	19,351	59.4	1,436.24		1,436.24	
2023年3月期	30,417	60.9	18,641	60.9	1,408.79		1,408.79	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,329百万円 2023年3月期 18,513百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月10日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、円安の進行や物価上昇の影響が懸念されるほか、ウクライナや中東情勢、米中摩擦など地政学的リスクの高まり、中国経済の減速や欧米での金融引き締めによる景気後退懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、半導体設計関連事業が前期実績に及ばず、テストソリューション事業も減益となった一方、システム・サービス事業は概ね好調に推移したことなどから、売上高41,358百万円（前期比7.1%増）、営業利益2,474百万円（同6.7%増）、経常利益2,880百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,477百万円（同11.3%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、後工程用検査ボードの販売が堅調だったことにより一定の収益は確保したものの、半導体市況低迷に伴い顧客の投資抑制が続きメモリー向けテスターの需要が回復しなかったことから大幅な減収となりました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、市況低迷によりプローブカードの販売が伸び悩んだものの、信頼性試験装置の販売が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は15,885百万円（前期比14.0%増）、セグメント利益は812百万円（同15.2%減）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。EDA他は、一部商品の取り扱い終了の影響により減収となりましたが、主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約の更新が概ね順調だったことや新規顧客向け販売が堅調に推移したことなどから増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、市況悪化により中国での事業は低調だったものの、国内事業やベトナム子会社は概ね堅調に推移し、ほぼ前期並みの実績となりました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、半導体や自動車関連向けの受注が伸び悩み前期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は12,884百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益は575百万円（同8.9%減）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラや産業機械向けなどを中心とした需要が引き続き高いことに加え、防衛やセキュリティ関連向けも伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、決済端末の需要が増加したことに伴いクラウド決済サービスも堅調に推移し増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の需要が回復傾向となったことなどにより増収増益となりました。株式会社レグラスは、受託開発が概ね順調に推移したものの、建機やフォークリフト向けAIカメラシステムの立ち上がりが遅れたことなどにより減収となりました。

その結果、当事業の売上高は12,589百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は1,616百万円（同21.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が47,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,204百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品、売掛金が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は22,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,472百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少したものの、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は25,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,108百万円増加し、8,243百万円となりました。これは主に、投資活動によって1,444百万円を使用したものの、営業活動によって2,621百万円、財務活動によって808百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,621百万円（前期比56.0%増）となりました。これは主に、棚卸資産及び前渡金が増加したものの、税金等調整前当期純利益を2,349百万円、減価償却費を1,288百万円それぞれ計上したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,444百万円（同14.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に704百万円、無形固定資産の取得に499百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は808百万円（前期は517百万円の使用）となりました。これは主に、社債の償還に2,200百万円を使用したものの、短期借入れにより4,055百万円、長期借入れにより1,000百万円を得たことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（%）	55.5	53.3	54.8	54.1	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	31.2	44.9	44.7	41.7	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	10.2	3.1	5.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	238.9	29.5	84.1	32.9	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（2023年3月期 42,000株、2024年3月期 42,000株）を含めております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、賃上げ等による所得環境の改善や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が継続するものと思われます。一方、人件費の上昇や円安の進行、資源価格の高止まりや政府の物価対策の終了等が景気に与える影響が懸念されるほか、ウクライナや中東情勢など地政学的リスクの高まり、中国経済の減速や欧米の景気後退懸念など、先行き不透明な状況も続くことが予想されます。

当社グループの事業活動においては、テストソリューション事業は、イメージセンサー向けデコーダーボードの販売増や中国半導体市場における設備投資の増加による信頼性試験装置の需要増が見込まれるものの、メモリー向けテスターの需要回復には未だ時間を要するものと思われ、後工程用検査ボードの販売も当期実績には及ばない見込みであります。

半導体設計関連事業は、EDAソフトウェアにおいては既存顧客との契約更改が引き続き順調に進むことに加え、新規分野の顧客開拓などにより堅調に推移するものと見込んでおります。また、LSI設計受託においては中国経済減速の影響により海外事業が落ち込むものの、国内大手顧客の稼働率は回復傾向で進捗するものと予想されます。

システム・サービス事業は、引き続きCPUボードやBOX型コンピューターの社会インフラ向け需要が高いことや、決済端末の出荷台数も新機種リリースなどにより好調に推移するものと見込まれるほか、車載関連の組込みソフト検証ツール及び検証サービスも既存顧客を中心に伸長するものと予想されます。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高43,500百万円（前期比5.2%増）、営業利益2,500百万円（同1.0%増）、経常利益2,550百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（同15.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598,397	8,876,950
受取手形	252,534	333,986
売掛金	9,313,752	9,700,768
契約資産	99,510	135,745
商品及び製品	4,839,267	5,485,515
仕掛品	1,349,057	1,503,906
原材料	1,917,086	2,192,112
その他	1,593,453	2,077,892
貸倒引当金	△5,525	△1,592
流動資産合計	25,957,534	30,305,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,736,726	8,823,759
減価償却累計額	△5,296,141	△5,557,041
建物及び構築物（純額）	3,440,585	3,266,718
機械装置及び運搬具	2,920,082	3,169,236
減価償却累計額	△1,499,890	△1,325,977
機械装置及び運搬具（純額）	1,420,192	1,843,259
土地	5,848,453	5,872,784
その他	1,794,107	1,790,458
減価償却累計額	△1,040,169	△1,143,082
その他（純額）	753,937	647,376
有形固定資産合計	11,463,168	11,630,139
無形固定資産		
のれん	1,005,860	817,981
その他	1,231,053	1,248,338
無形固定資産合計	2,236,914	2,066,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,408	1,479,596
繰延税金資産	501,560	498,272
退職給付に係る資産	371,059	621,045
その他	1,364,619	1,233,041
投資その他の資産合計	3,971,647	3,831,955
固定資産合計	17,671,730	17,528,415
資産合計	43,629,265	47,833,701

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053,286	2,778,142
短期借入金	5,240,966	9,479,991
1年内償還予定の社債	2,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	630,016	660,000
未払法人税等	439,423	489,044
前受金	3,118,406	4,142,390
賞与引当金	317,395	449,826
役員賞与引当金	6,200	4,000
その他	2,062,759	2,257,576
流動負債合計	17,068,453	20,260,971
固定負債		
長期借入金	1,073,280	1,280,000
役員退職慰労引当金	174,453	168,097
株式給付引当金	18,598	35,992
退職給付に係る負債	301,560	358,727
その他	402,931	407,601
固定負債合計	1,970,824	2,250,418
負債合計	19,039,278	22,511,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,242,744	4,044,529
利益剰余金	8,697,421	9,242,163
自己株式	△651,358	△275,721
株主資本合計	22,805,967	23,528,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,295	258,584
繰延ヘッジ損益	△44,960	△85,861
為替換算調整勘定	756,761	864,545
退職給付に係る調整累計額	△12,686	138,919
その他の包括利益累計額合計	799,409	1,176,186
新株予約権	128,849	21,730
非支配株主持分	855,760	596,260
純資産合計	24,589,987	25,322,310
負債純資産合計	43,629,265	47,833,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,629,761	41,358,384
売上原価	26,387,679	28,198,202
売上総利益	12,242,082	13,160,181
販売費及び一般管理費	9,922,471	10,685,905
営業利益	2,319,610	2,474,275
営業外収益		
不動産賃貸料	447,271	480,824
為替差益	112,448	229,455
その他	160,015	187,866
営業外収益合計	719,734	898,145
営業外費用		
不動産賃貸費用	336,097	353,550
支払利息	50,975	95,719
その他	171,377	43,042
営業外費用合計	558,449	492,312
経常利益	2,480,895	2,880,108
特別利益		
補助金収入	980	2,039
固定資産売却益	1,555	1,604
特別利益合計	2,535	3,643
特別損失		
固定資産圧縮損	980	2,039
投資有価証券評価損	—	532,085
特別損失合計	980	534,124
税金等調整前当期純利益	2,482,451	2,349,626
法人税、住民税及び事業税	864,839	915,583
法人税等調整額	△97,318	△98,204
法人税等合計	767,521	817,378
当期純利益	1,714,930	1,532,247
非支配株主に帰属する当期純利益	48,346	54,574
親会社株主に帰属する当期純利益	1,666,583	1,477,673

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	1,714,930	1,532,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,550	158,288
繰延ヘッジ損益	48,287	△40,901
為替換算調整勘定	537,592	116,926
退職給付に係る調整額	△4,800	151,605
その他の包括利益合計	615,630	385,920
包括利益	2,330,561	1,918,167
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,267,595	1,854,450
非支配株主に係る包括利益	62,965	63,717

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,228,916	7,950,878	△681,517	22,015,436
当期変動額					
剰余金の配当			△920,040		△920,040
親会社株主に帰属する当期純利益			1,666,583		1,666,583
自己株式の取得				△56,154	△56,154
自己株式の処分		13,828		86,313	100,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,828	746,543	30,159	790,530
当期末残高	10,517,159	4,242,744	8,697,421	△651,358	22,805,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,744	△93,248	233,787	△7,886	198,397	128,849	824,552	23,167,236
当期変動額								
剰余金の配当								△920,040
親会社株主に帰属する当期純利益								1,666,583
自己株式の取得								△56,154
自己株式の処分								100,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,550	48,287	522,973	△4,800	601,012	—	31,208	632,220
当期変動額合計	34,550	48,287	522,973	△4,800	601,012	—	31,208	1,422,750
当期末残高	100,295	△44,960	756,761	△12,686	799,409	128,849	855,760	24,589,987

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,242,744	8,697,421	△651,358	22,805,967
当期変動額					
剰余金の配当			△932,930		△932,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,673		1,477,673
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		△198,098		375,811	177,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△116			△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△198,214	544,742	375,637	722,165
当期末残高	10,517,159	4,044,529	9,242,163	△275,721	23,528,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,295	△44,960	756,761	△12,686	799,409	128,849	855,760	24,589,987
当期変動額								
剰余金の配当								△932,930
親会社株主に帰属する当期純利益								1,477,673
自己株式の取得								△174
自己株式の処分								177,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,288	△40,901	107,784	151,605	376,777	△107,119	△259,500	10,158
当期変動額合計	158,288	△40,901	107,784	151,605	376,777	△107,119	△259,500	732,323
当期末残高	258,584	△85,861	864,545	138,919	1,176,186	21,730	596,260	25,322,310

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,482,451	2,349,626
減価償却費	1,197,719	1,288,857
のれん償却額	232,166	230,076
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△264	△3,932
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,163	117,154
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△382	21,573
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18,598	17,393
受取利息及び受取配当金	△20,291	△38,480
支払利息	50,975	95,719
為替差損益（△は益）	△10,155	△378,028
投資事業組合運用損益（△は益）	88,700	9,758
投資有価証券評価損益（△は益）	—	532,085
固定資産圧縮損	980	2,039
売上債権の増減額（△は増加）	△730,518	△235,019
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△1,946,228	△999,552
仕入債務の増減額（△は減少）	683,763	△377,686
前受金の増減額（△は減少）	539,281	982,810
その他	97,783	△79,319
小計	2,689,742	3,535,074
利息及び配当金の受取額	18,181	38,940
利息の支払額	△51,002	△88,551
法人税等の支払額	△977,793	△863,987
法人税等の還付額	1,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,162	2,621,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265,712	△141,965
定期預金の払戻による収入	—	560
有形固定資産の取得による支出	△1,076,068	△704,668
無形固定資産の取得による支出	△493,926	△499,379
長期前払費用の取得による支出	△116,640	△90,801
投資有価証券の取得による支出	△50,120	△120
投資事業組合からの分配による収入	180,602	6,140
短期貸付金の純増減額（△は増加）	—	△92,400
保険積立金の積立による支出	△81,286	△56,037
保険積立金の解約による収入	213,356	135,700
その他	△2,707	△1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,504	△1,444,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,943	4,055,625
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△530,016	△763,296
社債の償還による支出	—	△2,200,000
配当金の支払額	△918,132	△930,823
非支配株主への配当金の支払額	△73,458	△28,700
非支配株主への払戻による支出	—	△315,424
その他	△2,580	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,244	808,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,541	122,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△346,045	2,108,391
現金及び現金同等物の期首残高	6,480,661	6,134,616
現金及び現金同等物の期末残高	6,134,616	8,243,008

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス(株)

三栄ハイテックス(株)

(株)レグラス

ガイオ・テクノロジー(株)

ジェイ・エス・シー(株)

(株)モーデック

STAr Technologies, Inc.

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、STAr-Pearl Technologies Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD. 及びその子会社1社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報）に記載のとおりであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「テストソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。「半導体設計関連事業」は、主に半導体設計用（EDA）ソフトウェアやLSIの受託設計・開発を行う事業セグメントから構成されております。「システム・サービス事業」は、主に組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスや電子機器の開発・販売を行う事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	5,042,352	—	—	5,042,352	—	5,042,352
STAr Technologies	8,895,663	—	—	8,895,663	—	8,895,663
EDA他	—	9,056,108	—	9,056,108	—	9,056,108
三栄ハイテックス	—	3,941,624	—	3,941,624	—	3,941,624
モーデック	—	289,832	—	289,832	—	289,832
組込みシステム他	—	—	2,339,048	2,339,048	—	2,339,048
アイティアアクセス	—	—	4,890,626	4,890,626	—	4,890,626
ガイオ・テクノロジー	—	—	3,507,986	3,507,986	—	3,507,986
レグラス	—	—	666,519	666,519	—	666,519
顧客との契約から生 じる収益	13,938,015	13,287,564	11,404,181	38,629,761	—	38,629,761
外部顧客への売上高	13,938,015	13,287,564	11,404,181	38,629,761	—	38,629,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144	31,029	31,174	△31,174	—
計	13,938,015	13,287,709	11,435,211	38,660,936	△31,174	38,629,761
セグメント利益	957,603	632,079	1,333,308	2,922,991	△603,380	2,319,610
その他の項目						
減価償却費	423,859	166,330	460,136	1,050,327	72,526	1,122,854
のれんの償却額	183,053	49,113	—	232,166	—	232,166

- (注) 1. セグメント利益の調整額△603,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603,993千円及び棚卸資産の調整額612千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額72,526千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	3,171,877	—	—	3,171,877	—	3,171,877
STAr Technologies	12,713,205	—	—	12,713,205	—	12,713,205
EDA他	—	8,641,558	—	8,641,558	—	8,641,558
三栄ハイテックス	—	3,995,664	—	3,995,664	—	3,995,664
モーデック	—	246,814	—	246,814	—	246,814
組込みシステム他	—	—	2,815,079	2,815,079	—	2,815,079
アイティアアクセス	—	—	5,160,687	5,160,687	—	5,160,687
ガイオ・テクノロジー	—	—	4,072,684	4,072,684	—	4,072,684
レグラス	—	—	540,813	540,813	—	540,813
顧客との契約から生 じる収益	15,885,082	12,884,037	12,589,264	41,358,384	—	41,358,384
外部顧客への売上高	15,885,082	12,884,037	12,589,264	41,358,384	—	41,358,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,686	62,450	64,137	△64,137	—
計	15,885,082	12,885,724	12,651,715	41,422,521	△64,137	41,358,384
セグメント利益	812,299	575,933	1,616,877	3,005,110	△530,835	2,474,275
その他の項目						
減価償却費	525,284	131,911	478,246	1,135,442	75,274	1,210,717
のれんの償却額	189,010	41,066	—	230,076	—	230,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△530,835千円には、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,578千円及び棚卸資産の調整額1,705千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額75,274千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.30円	1,835.61円
1株当たり当期純利益	126.95円	110.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.68円	109.46円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	24,589,987	25,322,310
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	984,610	617,991
（うち新株予約権（千円））	(128,849)	(21,730)
（うち非支配株主持分（千円））	(855,760)	(596,260)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,605,376	24,704,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,141	13,458

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,666,583	1,477,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,666,583	1,477,673
期中平均株式数（千株）	13,127	13,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	347	133
（うち新株予約権（千株））	(347)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度42千株、当連結会計年度42千株）を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度25千株、当連結会計年度42千株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。